

なぜアメリカに社会主義はないのか／今あるのか

Why Is There No[w] Socialism in the United States?

梅崎透

UMEZAKI Toru

われわれの国に社会主義を取り入れようという声に気をつけなくてはならない。アメリカは自由と独立の上につくられた。抑圧や支配、管理の統治ではない。われわれは自由に生まれ、自由であり続ける。アメリカは決して社会主義国にはならないと今夜ここにあらためて誓う。——ドナルド・トランプ、2019年2月5日¹

2019年の大統領一般教書演説において、ドナルド・トランプはアメリカの政治的伝統と社会主義が相容れないことをことさら強調した。演説が行われた下院議場では共和党議員が呼応し、「USA！USA！」と連呼した。テレビカメラは、民主党のバーニー・サンダースの撫然とした表情をとらえている。トランプはその後、9月25日にも、国連総会の場で、「われわれの国における現在もっとも深刻な問題は、社会主義の亡霊だ」と述べるなど、2020年大統領選を前にして、民主党内の左派勢力を牽制し、社会主義についてのネガティブなイメージ付けを続けている²。対するサンダースは、社会主義がアメリカを破壊するという主張に対して「トランプはいつも嘘をつく」と一蹴し、あくまで「社会主義者」であることを前面に押し出して対決する姿勢をみせる³。

「なぜアメリカに社会主義はないのか」という問いは古くから繰り返され、アメリカには封建制の過去も社会主義もないのだというアメリカ例外論を強化してきた。しかし、2016年と2020年の大統領選においては、共和党候補が躍起になって攻撃しなければならないほど、社会主義が若い世代の人びとの関心事になっている。これについては、アメリカ国内ばかりでなく国外においても、新聞、雑誌やウェブニュースによる時事的な分析が多数見られる。日本国内でも、政治学の立場から、アメリカで社会主義として語られるものが必ずしも従来の社会主義のイメージには沿わないものであることが

指摘される⁴。こうした議論を踏まえ、本稿では、「なぜアメリカに社会主義がないのか」という問いに含まれる問題を、アメリカの社会主義的伝統との関係において歴史学的な視点から考える。なぜアメリカには社会主義がないことになっているのか、アメリカにおける社会主義とは何なのかを詳細に検討するための端緒として整理したい。はじめに現在の社会主義への関心をふまえ、19世紀以来のアメリカの社会主義的伝統を振り返る。その上で、アメリカには社会主義がないとする議論において提示される論点を整理する。最後に現在の「ミレニアル・ソーシャリズム」の出現について、その新しさと歴史的連続性を考える。社会主義という言葉に含意されるアメリカ性と非アメリカ性をめぐるせめぎ合いが、世代をまたいで展開される様子が浮かび上がるだろう。

1. アメリカの社会主義的想像力

(1) ミレニアル世代にとっての社会主義

2019年10月に行われたインターネット調査では、ミレニアル世代の7割が「社会主義者に投票するだろう」と回答した。さらに、「自由と平等を保障する」のは、マルクスとエンゲルスの『共産党宣言』（1848年）ではなくアメリカの「独立宣言」（1776年）だと答えたのは、二世世代上のサイレント世代の94%に対してミレニアル世代では57%と少ない⁵。もっともこの調査は、ロンドンに拠点を置くマーケットリサーチ会社 YouGov と、アメリカの反共主義団体である共産主義犠牲者記念基金（Victims of Communism Memorial Foundation）が行ったもので、社会主義を現在の脅威として煽る意図が見え隠れする。それでも、この数字はさまざまなメディアで参照され、目論見通りセンセーショナルに報道された。

ミレニアル世代とは、一般に2000年代に入って成人した人びとを指し、ピュー・リサーチ・センターの区分では、1981年から1996年に生まれた世代とされる。その上のX世代は1965年から1980年、ベビー・ブーマーズは戦後の1946年から1964年、さらに上のサイレント世代は1928年から1945年に生まれた人びととされる。そして、ミレニアル世代より若い世代

として、1997年以降に生まれたZ世代が設定される。同センターによると、2018年中間選挙において、X、ミレニアル、Zの若い世代が、ブーマー以上の世代を数においてはじめて凌駕した。ドナルド・トランプ、ビル・クリントン、ジョージ・W・ブッシュは揃って1946年生まれである。バラク・オバマも1961年生まれと、定義上ではブーマー世代の大統領が続いた。2020年大統領選を前に世代交代が進もうとしているが、若い世代が圧倒的に支持するのは、さらに上のサイレント世代である1941年生まれのバーニー・サンダースである。

他の調査では、全世代を通じて、以前より社会主義への抵抗感が薄れたことが指摘される。ギャラップは、「何らかの形の社会主義は、全体としてアメリカにとって良いものか悪いものか」という同じ質問に対する1949年と2019年の回答を比べる。「良いもの」と答えた人の割合は1949年の25%から2019年の43%と18ポイント高まった。ただし、「悪いもの」と答えた人の割合も40%から51%と11ポイント高まり、「意見なし」が34%から6%へと大幅に減った。戦後直後に比べて、現在では社会主義への意見が割れていることがわかる。この同じ調査では、50年後の世界はどうなるかという質問があり、選択肢は「民主的」、「社会主義的」、「共産主義的」と並ぶ。「共産主義的」は5%から8%とほぼ横ばいだが、「民主的」と答える割合が1949年の72%から57%へと減り、「社会主義的」の割合が14%から29%に増えた⁶。もっとも、この調査は時代による社会的文脈を無視し、70年間の隔たりを点でつなぐものである。さらに、民主主義を社会主義および共産主義の対立概念として並べるところに、冷戦的思考をそのまま引きずるかのような問題がみられる。伝統ある社会調査会社による、現在のアメリカ市民が社会主義に対してより積極的になっていることを強調する調査だが、はたしてアメリカにおいて社会主義はそれほど異質なものであったのだろうか。

(2) アメリカの社会主義的伝統

アメリカにおける社会主義の歴史は、その資本主義的發展と同じだけ古い。19世紀初頭の第一次産業革命期の1825年には、スコットランドの紡績業で財をなしたロバート・オーウェンがインディアナ州の町を買い取り、社

会改良の理念に根ざした共同体ニュー・ハーモニーの建設を試みた。オーウェンの試みは失敗し、後にマルクスらに資本家の立場からの改良主義として空想社会主義と呼ばれたが、当時のプロジェクトへの賛同者は多かった。その影響もあり、熟練工や職人によって1828年にフィラデルフィアで、1829年にはニューヨークで勤労者党（Working Men's Party）が結成され、普通選挙権や教育機会の拡大、借金による投獄と強制的軍事奉仕からの保護、労働時間の短縮などを訴えた⁷。19世紀末の第二次産業革命時においては、エドワード・バラミーのユートピア小説『かえりみれば』（*Looking Backward, 2000-1887*, 1888年）がベストセラーになっている。私有財産の国有化によって平等な社会が実現した113年後の2000年のボストンで目覚めた主人公が、19世紀の社会を振り返るとい設定のこの小説は、産業発展が加速し格差が広がる中で、社会主義ユートピアへの憧れが強まったことを示唆する⁸。

マルクス主義に基づいた社会主義運動は、やはり19世紀後半の産業化の進展の中で現れた。アメリカ社会党（Socialist Party of America）が結成されたのは1901年である。その前身はドイツ系やユダヤ系などの移民労働者を中心に結成された合衆国勤労者党（Working Men's Party of the United States）から改名したアメリカ社会主義労働者党（Socialist Labor Party of America）と、アメリカ鉄道組合（American Railroad Union）から発展したアメリカ社会民主党（Social Democratic Party of America）にある⁹。アメリカ社会党の結成にあたっては、社会民主党を率いたユーージーン・V・デブスのリーダーシップが大きかった。鉄道組合の指導者として、1894年にはグレート・ノーザン・ストライキや、シカゴのプルマン・ストライキを率いた。デブスは逮捕され、獄中でマルクス主義にふれて自らを社会主義者と名乗るようになった。アメリカ社会党結成にあたっては、組合第一主義を排して議会制民主主義の枠組みの中で非暴力的に社会改良を目指す立場をとった¹⁰。

20世紀最初の20年間は、アメリカ社会党の黄金期だったと言われる。しかし、第一次世界大戦への参戦と、1917年のロシア革命の評価をめぐって党内の意見が割れ、コミンテルンに追従する立場のグループは1919年にアメリカ合衆国共産党（Communist Party of the United States of America：CPUSA）を結成した。その後1920年代と1950年代には激しい赤狩りにあ

い、共産党は勢力を拡大するどころかその活動が大幅に制限されたが、党としては現在まで続いている。一方の社会党は、より体制に近い立場をとり、20世紀のアメリカを代表する社会主義政党として1970年代初頭に分裂するまで存続した。

(3) 20世紀におけるアメリカ社会党のインパクト

アメリカ社会党の活動はアメリカの政治文化史に大きなインパクトを残した。党員数をみると、設立から数年の1905年には2万人を超え、1912年には、11万3,731名に達している。1920年代には赤狩りの影響で1万人を割りこむものの、1930年代には2万人近くまで回復した。州別では、ニューヨーク、マサチューセッツ、ペンシルヴェニアなどの東部、オハイオ、イリノイ、ウィスコンシンなどの中西部、そしてカリフォルニア、ワシントンの西部で党員数が突出していた¹¹。

世界産業労働組合（Industrial Workers of the World : IWW）の設立にも携わったユージーン・V・デブスは、社会党独自の大統領候補として1904年、1908年、1912年、1920年に出馬した。1912年選挙では6%、90万1,551票の一般投票を獲得した。1920年選挙は、デブスは第一次世界大戦への参戦に反対し、スパイ防止法で10年の実刑を受けて逮捕され、獄中からの立候補だった。この女性参政権が認められて初めての大統領選で、デブスは3.4%、91万3,554票を獲得している¹²。

その後社会党は、デブスを上回る候補を連邦政治に送り込むことはできなかったが、その存在感は地方政治において際立っていた。1901年から1906年に社会党から出馬して選出された議員や首長は1,000名を超える。うち、連邦下院議員は2名、州議会議員は数十名だが、130名以上が市長を務めるなど、地方政治において強かった¹³。なかでもウィスコンシン州ミルウォーキー市では、1910年から1960年の約50年間のうち38年間、3名の社会党市長が市政を担った。エミル・シーデル（在職1910-12年）、ダニエル・ホーン（在職1916-40年）、フランク・P・ザイドラー（在職1948-60年）ら社会主義市長のもとで、ミルウォーキーは、労働者の要求に応じた政策を推進した。現在も利用される充実した公園設備を整備し、連邦が採用する28年も

前に市全体に最低賃金を設け、市の職員に対しては8時間労働を徹底した。さらに教育の充実を図り、市が街灯や採石、ゴミ処理、浄水処理などを行うシステムを整えた。「惜しむべきは、効率の悪い路面電車システムと電気会社を市が接取できなかったことぐらいだ」と、オクシデンタル・カレッジの都市政治学者ピーター・ドレイヤーは言う¹⁴。ミルウォーキー市政は当時から注目され、1936年には『タイム』誌が、ホーンの写真を表紙にあつらい、特集を組んだほどだった¹⁵。

第二次世界大戦にかけて、アメリカ社会党には各方面から影響力のある優れた指導者が集まった。公民権活動家のフィリップ・A・ランドルフとベイヤード・ラスティン、平和活動家のA・J・マスティは、1941年のワシントン行進を企画し、大統領に軍事産業における人種隔離撤廃を迫った。ランドルフは、大学時代から社会主義に傾倒し、1920年代には社会党員としてニューヨーク州の選挙に出馬した。ラスティンは、1930年代には共産党の青年組織に参加した。しかし、1941年のドイツによるソ連侵攻を受け、コミンテルンがアメリカ共産党に対して人種問題よりもアメリカの参戦に尽力するように指示したことに幻滅して社会党に加わった。オランダ改革教会の牧師として友和会（Fellowship of Reconciliation）を率いたマスティは、共産党や社会党と関係する労働運動で活躍し、公民権運動にも積極的に関わった。1928年から1952年の社会党を党首として牽引したのは、長老派教会の牧師でもあったノーマン・トーマスで、アメリカの左派運動がキリスト教的な改良主義と強く結びついていたことがわかる¹⁶。

1950年代終わりには、アメリカのトロツキスト運動を牽引したマックス・シャハトマンのグループが加入し、公民権運動や学生運動との連携を強め、民主党への働きかけを強めた。なかでもマイケル・ハリントンは、産業民主主義同盟（The League for Industrial Democracy）の指導者として学生を主体としたニューレフトの組織化に貢献した。さらに、彼が書いた『もう一つのアメリカ（*The Other America*）』（1963年）は、豊かなアメリカ社会における貧困の存在を告発するもので、リンドン・B・ジョンソン政権の「貧困との戦い」プロジェクト実施に大きな影響を与えた。もっとも、1960年代の実存主義的な若者の運動の興隆に際して、社会党は勢いを得ることができ

ず、ベトナム戦争への対応や政府との距離において内部対立が目立つようになる¹⁷。

アメリカにおける社会主義の伝統において、その中心的な組織としてのアメリカ社会党の歴史から読み取れることは、アメリカの社会主義の主流は、アメリカの政治システムを否定することなく、議会民主制にのっとってより公正な社会関係を模索する改良主義的な社会民主主義であった点である。その目的は、労働者の生活の向上であり、人種やジェンダーをめぐる平等な人間関係であり、反戦平和であった。社会党の当選議員や市長の存在からも明らかのように、とくに地方政治において、その思想は広く受け入れられていたと言えるだろう。アメリカには社会主義的伝統が脈々と存在したのだ。

2. なぜアメリカに社会主義はないのか

(1) 繰り返される問い

ではどうして、「なぜアメリカに社会主義はないのか」という問いが繰り返されるのか。前提とされるのは主としてヨーロッパの政治状況である。つまり、社会主義が存在しないと言うことではなく、例えばイギリスの労働党のように、なぜアメリカでは今ある社会主義運動が労働者を代表する政党として国政に影響を与えるほど発達しないのか、という問いである。あるいは、なぜアメリカには労働者の階級意識が十分に形成されないのかという問いでもある。これをアメリカ政治の特徴を考える上での定番の問いにしたのは、1906年出版のドイツの経済学者ヴェルナー・ゾンバルトによる『なぜアメリカに社会主義はないのか？ (Why Is There No Socialism in the United States?)』だった。ゾンバルトは後にナチに協力した学者として知られるが、アメリカではこの著作のインパクトが大きく、1960年代の運動が下火になった1976年にマイケル・ハリントンの「はしがき」を添えて再版され、さらに昨今の社会主義ブームにのって2019年にはKindle版が発売された¹⁸。

ただし、ゾンバルトより前の19世紀半ばからこの問いは繰り返されてきたと歴史家エリック・フォーナーは指摘する。フォーナーは、1980年代にアメリカやイギリスが新自由主義に向かう一方で、フランスではミッテラン

社会党政権が誕生したことを受け、この問いをめぐる議論の問題点をあらためて検証した。マルクス主義的な思考においては、もしアメリカがもっとも進んだ資本主義国家ならば、当然もっとも進んだ社会主義が出現するはずである。マルクスやエンゲルスは直接この問いには答えていないが、アメリカの社会主義の発展には楽観的だった。その後、『ネイション』誌を創刊したジャーナリスト、エドワード・L・ゴドキンが1867年に『ノース・アメリカン・レビュー』誌に寄稿し、アメリカの政治的イデオロギー、社会的流動性、労働運動の特徴、そして政治構造に、アメリカで社会主義が伸張しない原因を求めている。ゾンバルトの議論は大筋において、このゴドキンの指摘をなぞるものである。フォーナー自身は、「社会主義がない」とされる外的要因と内的要因を合わせて歴史化することで、アメリカに社会主義の可能性がないわけでない論じる¹⁹。

他方で、シーモア・M・リップセットがゲイリー・マークスと共に2000年に執筆した『それはここでは起こらなかった——なぜ社会主義はアメリカで失敗したのか』は、「なぜアメリカに社会主義はないのか」という問いへの20世紀における最終回答であった。リップセットは若い頃には社会党の青年組織に所属し、後になって保守化した、いわゆるネオコンサヴァティヴの一人である²⁰。とくに晩年にはアメリカ例外主義を再確認する研究を行い、本書の議論もその文脈で展開する。つまり、アメリカには、かつて自身も信奉した社会主義が根付かない特殊な政治状況があり、やはり社会主義はアメリカでは「失敗」する運命だったと論じるのである。もちろん、1980年代のグローバルな新自由主義的転回から20年を経て、アメリカがもはや特別な国ではなくなっている可能性があることは指摘するものの、現在でも社会主義が存在しないアメリカの政治システムはやはり際だった特徴を持つと結論づける²¹。では、なぜ社会主義がないと議論されているのか、その議論を整理する。

(2) 社会主義がないアメリカという「特別な国」

19世紀後半のゴドキンの議論にはじまり、20世紀初頭のゾンバルトの議論が繰り返し参照され、例外主義的歴史観と結びつけられることによって、アメリカには社会主義がない、あるはずがないのだという議論が強化される

ことになった。ゾンバルトが強調したのは、アメリカの労働者が「感情的に資本主義の一端を担っている」点である。

アメリカの労働者は資本主義を愛している。彼は自らの身体と精神をとにかく資本主義に捧げる。利益を追い求めるたゆまぬ努力がアメリカのいたる所でみられるとすれば、商業的意欲とビジネスへの情熱の完全なる結実はアメリカ独自のものとして、労働者は自身の強さが許す限り稼ぎ、可能な限り自由でありたいと願うのだ²²。

このように観察する根拠として、第一に挙げられるのが、労働者の政治的位置である。労働者が資本主義に好意的なのは、民主主義が確立され男性の普通選挙権が建国当初から保障されているため、労働者はアメリカの政治システムへの参加意識が高いのだという。第二に、安定した二大政党政治があった。ヨーロッパの政治に比べて、アメリカの二大政党はそれぞれが守るべき政治原理が弱く、政策立案においても柔軟であった。第三にその二大政党が階級構造と重ならなかった点である。第四に、ヨーロッパのような貴族政治が存在しなかったため、アメリカの労働者は資本主義によって生み出される物質的な豊かさを享受するミドルクラスとなりえた。階級上昇を可能にする社会的流動性が高いのだ。加えて、フロンティアの存在がアメリカの労働者の自由を保障する聖域として機能したのだと論じる²³。

ゾンバルトの議論については、いくつもの問題が指摘されてきた。なかでももっとも重要な指摘は、想定される労働者の同質性である。アメリカの労働者階級は常に流入する移民によって構成されたこと、そして自由を持たない奴隷化されたアフリカ系が存在したことは考慮に入らない。アメリカの物質的豊かさについても、それが「ローストビーフとアップルパイ」としてあまりに強調されることで、実際にはあった格差の問題が見えなくなってしまふ。格差は多様な労働者の間でも存在した。1976年版のC・T・ハズバンズによる「解説」では、ドイツと比べて労働者の平均賃金は高かったが、富の分配に関しては偏りが大きかったことが指摘される²⁴。そして、ターナーを援用した自由の逃避地としてのフロンティアの機能についても、本来的に自由があるアメリカという議論との矛盾が指摘される²⁵。

それでも、アメリカには社会主義がないという議論は、アメリカ例外論に取り込まれ強化されることになった。アメリカ例外主義は建国とともに古いが、それはトクヴィルの『アメリカの民主政治 (*De La Démocratie en Amérique*)』(1835-40年)などのヨーロッパからの視線をアメリカが自己意識として内面化していく過程でもあった。とくに「アメリカの世紀」を意識した第二次世界大戦後は、冷戦下のイデオロギー対立のなかで、ことさらアメリカの優越が強調された。ルイス・ハーツは、『アメリカ自由主義の伝統 (*The Liberal Tradition in America*)』(1955年)において、封建的伝統のないアメリカには本来的に自由主義しか存在しないと論じた。そこには、保守主義も社会主義も存在しないことになる。ハーツやホフスタッター後にコンセンサス学派とよばれた歴史家は、もともとこうした議論を批判的に展開していたのだが、アメリカの特殊性を強調する保守の側の論理に絡め取られていった²⁶。リップセットの議論は、この延長線上にある。『アメリカ例外論』(1996年)では、北アメリカの社会主義と労働組合運動を扱った章の結論において、あらためて次のように述べる。

ヨーロッパにあった貴族制度と封建制度が存在しなかったこと、比較的平等な身分制度、実力志向の価値体系、相対的な豊かさ、産業化前の政治的民主主義の歴史などの要素が総合的に作用して、階級意識に根ざした左翼運動の掲げる目標をいまだに受け付けられない社会制度がアメリカに生まれたのである。アメリカの歴史から生まれた特殊な政治的、社会的、経済的状况は、いまだに決定的に重要である²⁷。

(3) 社会主義がない内的要因

こうした例外論と結びついた説明に対して、フォーナーの批判は、労働史や社会史の蓄積に基づいて展開される。政治状況を規定する外的要因ばかりではなく社会主義をめぐる内的要因から歴史化して分析する必要を訴えるのだ。第一に、社会主義運動のセクツ的関心と対立があった。当初は伝統的な社会改良主義を掲げたアメリカ社会党だったが、後にはコミンテルンに従う分派が形成され、ソ連型の規律の厳しい政治をアメリカに持ち込もうとした。社会民主主義かボルシェビキ革命か、スターリンかトロツキーかといったイデオロギー的な対立は運動を弱体化させた。二つ目は、社会主義運動

の指導者に見られる排外主義的傾向である。1910年代の社会党が、新移民の工場労働者に冷淡であったことは労働史において詳らかである。IWWはこれらの労働者を動員してストライキを実施したが、デブスら社会党のリーダーは選挙の票にならない移民労働者の戦闘性を階級に根ざした政党政治に結びつけなかった²⁸。労働運動における、人種、ジェンダー的な分断もこうした指摘に加えられるべきであろう。アメリカの左派の運動は、イデオロギー的なセクト対立だけでなく、人種、ジェンダーによる分断の危険にも常にさらされていたのだ。

アメリカ社会党の命運を分けたのは第一次世界大戦への対応だった。反戦を訴えたアメリカ社会党は、1920年代には国内の激しい赤狩りによる弾圧にさらされた。「ナショナリズムとソーシャリズムという19世紀が生んだ二つのイズム」において、アメリカ社会党には社会主義が足りなかったのではなく、より「社会主義の信念に忠実であろうとした」ために、アメリカニズムというナショナリズムから切り離されることになったのだ。社会主義者が訴えてきた政策の多くは、1930年代に民主党政権によって実現された。この時代はアメリカ共産党の人民戦線が労働運動を勢いづけたが、フランクリン・D・ローズヴェルトは、これを民主党連合の左派に吸収した。第二次世界大戦にかけてのアメリカ共産党の興隆は、ローズヴェルトの要請に従って戦争目的のために「ストライキ無し誓約 (no-strike pledge)」を受け入れたように、アメリカニズムに寄り添うことで実現したのだった²⁹。戦後のマッカーシズムや、社会党の体制内化、ベトナム戦争をめぐる内部対立など、20世紀を通じて、社会主義運動はアメリカニズムと社会主義原理との狭間で揺れ動いたことがわかる。

本節では、実際に存在したアメリカの社会主義的伝統が、いかに例外論に絡みとられ、存在しないものとされてきたのか、そして社会主義運動自体がアメリカの土壌にあってどんな脆弱性をはらんでいたのかを考察した。アメリカにおける社会運動の特徴として、保守であれ革新であれ、その価値が常に愛国心にてらして語られることは、運動研究においても指摘されるところである³⁰。そして20世紀後半には、冷戦というさらに特殊な事情が、社会主義とアメリカニズムとの関係を難しくすることになる。

3. 今ある「ミレニアル・ソーシャリズム」とは何か

(1) 「普通の国」アメリカ

リップセットらが指摘するように、アメリカがヨーロッパなどの他の先進国と比べて特異ではなくなるきっかけは、1980年代以降の新自由主義にあった。レーガン大統領によって方向付けられた「小さな国家」を理想としたマーケット至上主義であり、これは大幅な減税、規制緩和、民営化、福祉削減を伴った。もちろん、新自由主義的発想はこの時期に突如として現れたわけではないが、ニューディール以降の「大きな政府」を志向するリベラリズムからの方向転換という意味で大きな画期だった。経済的發展によって分厚いミドルクラスが形成されて社会の民主化が進むという発想や、アメリカには自由主義的伝統しか存在しなかったという例外論が形成されたのが、物質的に豊かな冷戦時代の前半期だったことは注意しなくてはならない。

それまで公的機関が担っていた社会的責任を私企業の自由な活動に委ね、市場における競争原理によってより良い社会を実現するという新自由主義イデオロギーの拡大は、イギリスのサッチャー政権や日本の中曽根政権にもみられるように、国境を越えた動きだった。しかし、40年を経て、多くの国は格差の拡大、公的領域の消失、排外主義といった問題に直面している。経済学者ポール・クルーグマンによると、アメリカの格差の拡大は、多国籍企業の国境を越えた活動による労働喪失などではない。福祉を削減し自己責任を求め勤勉に働く人びとを守るといった言説は、実際には人種とオーバーラップした貧困の問題を経済の問題にすり替えることで脱人種化された。それは、自己の利益を拡大しようとする資本家や富裕層による「保守ムーブメント」に他ならない³¹。

アメリカが「普通の国」になるもう一つの契機は、冷戦の終結にあった。1990年代のクリントン民主党政権が「福祉の終焉」を宣言したように、二大政党間の政策の差が縮まってより新自由主義が加速した。そこには冷戦に勝利したという自己満足があっただろう。フランシス・フクヤマは民主主義と自由主義の勝利を人類の『歴史の終わり (The End of History and the Last Man)』(1992年)として描き、当時大いに注目された。一方で、アメリカ

の社会主義をめぐる状況が「普通」になったのは、他国の社会主義政党や共産主義勢力の穏健化による相対的な変化だった。もはやどの国の社会主義者も暴力革命や生産手段の国有化などはその目標には掲げなくなった。イギリス労働党の例のように、議会民主制の中でより改良的な政策を提言する役割に徹したのだ。それでも1990年代のアメリカでは、社会主義者が政治の表舞台に出てくることはなかった。また、第三政党として期待されたラルフ・ネーダーらの緑の党（Green Party）もドイツでのようには伸びなかった。こうしたことから、リップセットらはアメリカ例外論を捨てなかった³²。

しかし、21世紀も20年が経過する中で、成人を迎えた若い世代をめぐる経済、社会状況は確実に悪化している。それは、教育、学費ローン、雇用、健康保険、医療費、年収、持ち家率などに如実に表れている。NBCニュースは、2013年のアメリカ労働統計局のデータをもとに、ファーストフード・レストランで働く25歳以上の42%にあたる75万3,000人が学士以上の学位を持っていることを報道した。ファーストフードでの最低賃金での仕事は、その10年前には25%が十代の若者に担われていたが、2013年には7.6%にまで落ちていた³³。2017年の調査では、18歳から36歳の5人に1人が、健康保険を持っていなかった。オバマケア（医療保険制度改革）によって、無保険率はわずかに減少しつつあったが、それでもミレニアル世代の多くが費用を理由に保険に加入する意思がなく、医療を受けることを避けている³⁴。2019年3月の『ウォール・ストリート・ジャーナル』の記事は、中年にさしかかるミレニアル世代が、ベビーブーマーやジェネレーションXに比べて経済状況が悪いことを指摘する。ミレニアル世代は、これまでの世代より学歴が高く10人に4人が学士を持つが、学資ローンの負債額が平均で1万ドルを超える。これはジェネレーションXの倍で、4万ドル以上の負債を抱えるミレニアル世代も多い。こうした状況に連動して、持ち家率や出生率が上の世代に比べて低い。金銭的重圧に直面したミレニアル世代の多くは、「市民の一人として、システムがかならずしも期待通りに動いていない」という政治的感覚を持つに至っている³⁵。2000年代後半に起こった金融危機は、社会に出ようとしたミレニアル世代に大恐慌以来の大きな経済的インパクトを与えているのだ。

ミレニアル世代のこうした感覚はポピュラー・カルチャーにおいても表現される。例えば映画では、カラーブラインドの時代における警察による黒人への暴力を実話をもとに描いた『フルーツベール駅で (Fruitvale Station)』(2013年)や、金融危機の余波の中で貧困に生きる母娘の姿を描いた『フロリダ・プロジェクト——真夏の魔法 (The Florida Project)』(2017年)など、現代アメリカの矛盾を生きる若い世代の生活を題材にしたものが公開され注目された。なかでも、ラッパーから映画監督となったブーツ・ライリーの『ホワイト・ボイス (Sorry to Bother You)』(2018年)は、資本主義や人種主義に翻弄されるミレニアル世代をコミカルに描く。仕事のないアフリカ系青年が電話セールスの職にありつくが、黒人アクセントのために成績が伸びない。先輩のアドバイスで白人の声まねをすることで逆転し、会社に優遇されるが、会社は巨悪に加担していることを知る。原題は、電話セールスの「お邪魔します」という挨拶と、「(資本主義の) いやなことを聞かせてごめんね」という意味が重ねられている。ライリー自身は一つ上の世代だが、オークランドを拠点にオキュパイ運動に積極的に参加し、社会主義者会議に参加するなど、ミレニアル・ソーシャリズムを象徴する存在となっている³⁶。

(2) アメリカ民主社会主義者 (DSA)

経済格差、人種主義、さらには国民皆保険といった現代のミレニアル世代が直面する問題に解決の指針を与えるものとして注目されるのが、アメリカ民主社会主義者 (Democratic Socialists of America : DSA) である。2016年大統領選では、民主党大統領候補をヒラリー・クリントンと争ったバーニー・サンダースを後押しして、アメリカに社会主義が存在することをあらためて世に知らしめた。また、2018年の中間選挙で、29歳という史上最も若い女性として連邦下院議員に当選した、民主党のアレクサンドリア・オカシオ＝コルテスがDSAのメンバーであることも、ミレニアル世代と社会主義を結びつける契機となっている。2020年大統領選においても、サンダースの躍進とともにDSAの存在感が増した。一見、突如として現れたかに見えるが、実際はDSAは19世紀以来のアメリカの社会主義的伝統に連なっている。1960年代以降の政治状況の中でDSAはいかに成立し、現在いかなる社会主

義的政策を訴えているのだろうか。

1960年代のさまざまな社会運動の高揚において、マイケル・ハリントン、ベイヤード・ラスティン、フィリップ・A・ランドルフらの指導的役割は大きかった。しかし社会党は、冷戦リベラリズムに飲み込まれ、独自の大統領候補をたてることもなかった。そして、若者の運動の主流はマルクス主義ではなく、カミュの実存主義を基調にしたリベラルな運動だった。運動の中心的組織においても、ドイツのSDS (Sozialistischer Deutscher Studentenbund) には社会主義の名が刻まれたが、アメリカのSDSは民主社会を求める学生 (Students for a Democratic Society) であり、ドグマやセクト主義とは距離を置いた。ところが、60年代後半に運動が急進化する中で、ヨーロッパや第三世界の運動を参照して「人間の顔をした社会主義」を叫ぶ声が上がりはじめた。1969年に運動が分裂する際には、労働者との連帯を目指した革新労働党 (Progressive Labor Party) は毛沢東主義を掲げ、ブラックパンサーなどとの人種の連帯を訴えるSDS指導部 (のちのウェザーマン派) はホー・チ・ミンを革命の象徴として掲げて第三世界主義を訴えた。そしてこのどちらもがラディカル・フェミニズムを否定するなど、階級、人種、ジェンダーの裂け目で運動が分かれていった³⁷。この対立の中で、リベラルで穏健な社会民主主義的改良主義は後方に追いやられていた。しかし、前衛的な共産主義運動を拒否するニューレフトの一部は、1972年にセクト政治を排したニュー・アメリカン・ムーブメント (NAM) を結成し、運動を継続した。この中心を担ったのは社会主義フェミニストのグループで、反戦、公民権、女性解放、ゲイ解放などを大衆的な社会主義運動を基盤に展開することを目指した³⁸。

一方アメリカ社会党は、1972年の大統領選挙をめぐる分裂した。その主流は社会党からアメリカ社会民主主義者 (Social Democrats, USA) と改名し、党ではなく政治団体として共産主義陣営とは一線を画していることを強調した。その内部では民主党候補ジョージ・マクガヴァンではなく、共和党現職のリチャード・ニクソンの二期目を期待する声が高まっていた。ベトナム政策と反共主義をめぐる、いわゆるネオコンサヴァティヴが台頭する契機であった。「ユージーン・デブスからノーマン・トーマスに連

なるアメリカ社会党の終焉」を見て取ったマイケル・ハリントンは、1973年、自らの賛同者とともに民主社会主義組織委員会（Democratic Socialist Organizing Committee: DSOC）を結成した。DSOCにはグロリア・スタイネムなどの著名なフェミニストも加わって、労働組合運動や民主党のリベラル左派として活動した³⁹。

ニューレフトの流れを汲むニュー・アメリカン・ムーヴメントと、オールド・レフトの系譜につらなるDSOCが合流して、アメリカ民主社会主義者（DSA）が結成されたのは1982年のことである。この合併により、フェミニストでありライターであるバーバラ・エーレンライク、労働史家のスタンレー・アロノウイツ、ブラック・スタディーズを担う歴史家マニング・マラベルらが運動に加わった⁴⁰。DSAは、分裂を繰り返して来たアメリカ左翼史において、「はじめて」大同団結することによって誕生した点を強調し、包括的な左派の立場を打ち出した。結成時の会員は6,000人程度と少なかったが、1984年大統領選では民主党のジェシー・ジャクソンの「虹連合」（Rainbow Coalition）を強く後押しした。そして、アメリカ国内の社会正義と、中東問題や冷戦対立など海外での社会正義をリンクさせて問題提起をした。DSAは、1990年代以降も、政府の福祉削減など新自由主義的政策に抗うばかりでなく反戦運動などと連携して継続的に対抗運動を展開した⁴¹。

(3) 「アップルパイのようにアメリカ的な社会主義」

2016年11月に1万人だったDSAの会員数は、2019年11月には約5万7,000人となっている⁴²。政党でないDSAは、ここ数年で改良主義的な政策を志向する市民のフォーラムとして機能するようになった。その背景には、金融危機後の2011年にウォール街占拠運動から始まって全米に拡大したオキュパイ・ムーヴメントや、2013年に始まった警察による人種的暴力に対抗するブラック・ライヴズ・マターの運動との連携があり、2016年の大統領選があった。マルチ・イシューを掲げるDSAの立場は、設立時から一貫している。公式サイトでは、「民主社会主義」という言葉について、次のように説明する。

民主社会主義者は、経済と社会が民主的に、一握りの者の利益を生むためではなく、公共のニーズに合うように営まれるべきだと信じる。より公正な社会を達成するために、より広範な経済的・社会的な民主化を通じて、ふつうのアメリカ人が自分たちの生活に影響する意思決定の多くに参加できるように、政府や経済の構造が根本的に転換されなければならない⁴³。

ここで論じられる参加民主主義は、1960年代のニューレフトにつながる発想である。そしてニューレフトが主張したように、DSAはこうした民主主義が伝統的に「アメリカに根付くもの」であることを確認し、さらに同じように社会主義も「アメリカに根付くもの」と説明する。公式サイトでは、社会主義者は政府による専制をめざしているとか、社会主義は既に失敗した過去の遺物であるとか、社会主義は自由な経済活動を否定するなどの、社会主義という言葉から連想される保守からの批判に反論する。そのうえで、それほどの「誤解」がありながらも社会主義者を名乗るのは、「ユージーン・デブスやノーマン・トーマスの社会党から受け継いだ遺産や、その他アメリカをより民主的で公正な社会に変化させようとした運動の伝統を誇りとして」、自分たちが「よりよい世界へのビジョンを持つ」ことを知らしめるためであるとする⁴⁴。

では、民主社会主義者は具体的にどのような政策を主張しているのか、2020年大統領選でDSAが支持するバーニー・サンダースを例に考えたい。1941年にポーランド系ユダヤ人の家庭に生まれたサンダースは、ブーマーズのさらに上のサイレント世代に属する。1960年代はじめての大学生の時から、公民権運動や社会主義運動に加わり、1980年代にはヴァermont州バーリントン市の市長を務めた。その後連邦議員となつて、DSAとは2005年の上院議員選のほか、2016年と2020年の大統領選で協力している。サンダースの公式HPでは、国民皆保険と医療費負債の帳消し、グリーン・ニューディール（環境）、大学無償化と学資ローンの帳消し、移民の積極的受け入れ、職場の民主化、社会保障の拡大、住宅保証、児童福祉の拡大、人種の公正さ、LGBTQ+の権利、銃規制などが掲げられる。これらのための財源は、トップ1%の富裕者への課税でまかなうとしている⁴⁵。また、DSAのサンダース支援運動サイトでは、大量投獄、ウォールストリート拝金主義、戦争、労

働組合に敵対的な動きなどを阻止することが加えて強調される⁴⁶。

ブロンクスとクイーンズからなるニューヨーク州第14選挙区から下院議員に当選したアレクサンドリア・オカシオ＝コルテスは、バーテンダーから議員になったミレニアル世代の社会主義者として注目を浴び、『ヴォーグ』誌にも特集されるなど注目を集めている⁴⁷。掲げる政策は、サンダースと同じく、経済、教育、健康保険、住宅、移民などの問題を軸とするが、彼女自身の人種、ジェンダー、階級的バックグラウンドに沿った力点がみられる。例えば、彼女の公式サイトでのイシューの一番上に掲げるのは、黒人の収監率が高いとされる「学校から監獄へつらなるパイプライン」としての大量投獄の問題であり、一番下には、自決を求める「プエルトリコとの連帯」が挙げられる。さらに、ジェンダー問題についてはサンダースより踏み込んで「LGBTQIA+の権利」と「性と生殖に関する正義」を掲げる。そして、経済的格差問題を解消するために、下院議員として、消費者信用の利率を最大15%に抑える「高利貸し防止法」(Loan Shark Prevention Act)を提案し、所得税の最高限界税率を現在の39%から70%に引き上げることを訴える⁴⁸。

はたしてこれらの政策は、保守が批判するようなアメリカの自由主義的伝統から逸脱した社会主義的なものだろうか。国民皆保険や大学の無償化は、ヨーロッパ諸国などで長い歴史を持つ。国民皆保険については、アメリカでも何度も議論されてきた。移民の受け入れや人種の公正さを求める姿勢、さらにジェンダーとセクシュアリティをめぐる問題において求められるのは、リベラルな立場である。銃規制にいたっては、命を守るための「常識的改良」として主張される。オカシオ＝コルテスが訴える、所得税70%までの引き上げについては、20世紀のアメリカの税率を振り返ると、特段に高いわけではなく、1965年から1981年の水準である。所得税の限界税率は、1932年にフランクリン・D・ローズヴェルトによって63%に引き上げられ、第二次世界大戦にあたっては88%から94%に達した。さらに1950年代から65年にいたるまで90%台で維持されたのである。1980年代以降は、新自由主義的傾向によって世界全体で引き下げの傾向が見られ、1960年代に90%の税率を課せられてビートルズが「タックス・マン」を歌ったイギリスでは、現在は最高45%である。アメリカでも段階的に引き下げられ、現在の37%

という値は世界で39番目の水準となっている⁴⁹。

歴史を振り返っても、アメリカの社会主義者の主張は、資本主義的経済発展をより公的な必要性にむけ、より平等な社会を目指すリベラルなものであった。20世紀前半の社会主義者が訴えた、児童労働の廃止、労働環境の安全のための規制、労働時間の短縮、学校教育の充実や図書館の整備などの政策は、訴えられた当初はラディカルすぎると批判されても、その後は当たり前のものとしてアメリカ社会に定着している。こうした活動家や知識人が権威主義的な政権運営や生産手段の国有化などを目指したことはなく、より豊かな公的空間と市民の尊厳ある生活を訴え続けてきたのだと、『ガーディアン』のコラムニスト、ネイサン・ロビンソンは言う。彼らの「社会主義はアップルパイと同じくらいアメリカ的」なのだ⁵⁰。

おわりに

ポール・クルーグマンは、『ニューヨーク・タイムズ』紙コラムにおいて、サンダースは「その用語のいかなる常識的な意味においても社会主義者ではない」と述べる。ヨーロッパで言うところの「社会民主主義者」であり、デンマークのような「アメリカよりも自由な社会」を目指しているのだと言う。そのこと自体はリベラルな州から選出された上院議員として歓迎すべきである。しかしながら、社会主義者という「誤解を招く自己表現」は、こと大統領選となるとトランプ陣営を利することになると指摘する⁵¹。じっさい、冒頭のトランプの発言のように、右派による中傷に都合の良いターゲットとなり得るが、それでも「社会主義」を語り若者を中心に大きな支持を集めてきた点に、現在のアメリカ政治文化の真の争点を見ることが出来るだろう。

アメリカには19世紀にさかのぼる社会主義的伝統がある。アメリカの政治システムにそって民主的方法によって社会改良を目指す努力は、ふつうの人びとの生活を改善し、社会全体を底上げする力として機能してきた。それがアメリカのナショナリズムに合致する場合は歓迎され、具体的な政策としても取り入れられた。しかし、ときに平和や人種平等などの際だった争点において「非アメリカ的」とみなされ弾圧されるといったことを繰り返してき

た。アメリカに社会主義がないという議論は、実際に存在しないと言う意味ではなく、例外的な成り立ちと政治文化をもつアメリカにはあってはならないという排除の論理であった。そうした例外論が、いかにして強化されてきたかを歴史化してみることは、現在のアメリカ社会を相対化してとらえることにつながる。

冷戦の終焉から30年を経たいまは、冷戦的思考にいまだとらわれ社会主義という言葉に反射的なアレルギーを示す世代と、冷戦そのものを肌感覚で知らず社会主義に拒否感のない世代が向き合っている時代であると言える。ただし、世代の対峙というかたちに単純化することは危険である。ブーマーが若い頃のニューレフトは、「ポートヒューロン宣言」(1962年)で、当時の若者の世代的なまとまりを宣言した。それでも、ニューレフトを自認したのは最大時でも10万人程度と、同じ世代のごく一部にすぎなかった。現在のミレニアル世代が社会主義に好意的であると報道されるとき、彼らは集団的な世代意識をもって政治に臨んでいるわけではない。むしろ個々の生活レベルにおいて経済や文化の問題に向き合い、選択的に最良と思われる政策を支持していると捉えたほうがよいだろう。今後、ミレニアル世代をまとめ上げる「宣言」が書かれ、アメリカの社会主義が世代の運動として立ち現れる可能性はあるかもしれない。しかし、現在の運動の象徴となっているのは二つ前のサイレント世代のサンダースである。むしろメディアやこれまで影響力を持った世代が、ミレニアルの若者を理解しがたい一つの世代としてくくりたがっているに過ぎないのかもしれない。

註

1. "President Donald J. Trump's State of Union Address," White House, February 5, 2019, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/president-donald-j-trumps-state-union-address-2/>.
2. "Remarks by President Trump to the 74th Session of the United Nations General Assembly," White House, September 24, 2019, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-74th-session-united-nations-general-assembly/>.
3. "'Trump lies': Sanders on Trump's claim that socialism destroys nations," *ABC News*, February 7, 2020, <https://abcnews.go.com/Politics/video/trump-lies-sanders-trumps-claim-socialism-destroys->

nations-68836704.

⁴ 古くは、「なぜアメリカに社会主義がないのか」という問いを正面から否定した永井陽之助「なぜアメリカに社会主義はあるか」『年報政治学』17号（1966年）：89-131頁がある。最近の議論では、西山隆行「なぜ今アメリカで『社会主義』が目目されるのか——2020年大統領選、民主党と『社会主義』（前編）」『WEDGE Infinity』2019年2月28日、<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/15502>、西山隆行「発言力増す米民主党左派、過激な主張の実現性は低い？——2020年大統領選、民主党と『社会主義』（後編）」『WEDGE Infinity』2019年3月1日、<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/15509>、中山俊宏「アメリカに社会主義はない？——民主党の「左傾化」をどう考えるか」『外交』Vol. 59（2020年1-2月）：68-73頁など。

⁵ “Fourth Annual Report On US Attitudes Toward Socialism,” Victims of Communism Memorial Foundation, 2019, <https://www.victimsofcommunism.org/2019-annual-poll>.

⁶ Mohamed Younis, “Four in 10 Americans Embrace Some Form of Socialism,” *Gallup*, May 20, 2019, <https://news.gallup.com/poll/257639/four-americans-embrace-form-socialism.aspx>.

⁷ See, Sean Wilentz, *Chants Democratic: New York City and the Rise of the American Working Class, 1788-1850* (New York: Oxford University Press, 1984), 211-219. ショーン・ウィレンツ『民衆支配の讃歌——ニューヨーク市とアメリカ労働者階級の形成 1788-1850（上）』安武秀岳監訳（木鐸社、2001年）、260-266頁。

⁸ エドワード・ベラミー「かえりみれば——2000年より1887年」『エドワード・ベラミー（アメリカ古典文庫）』中里明彦訳（研究社、1975年）。

⁹ Marxists Internet Archive, “Early American Marxism,” accessed February 29, 2020, <https://www.marxists.org/history/usa/eam/index.html>.

¹⁰ Marxists Internet Archive, “Eugene V. Debs Internet Archive,” accessed February 29, 2020, <https://www.marxists.org/archive/debs/index.htm>.

¹¹ James Gregory and Rebecca Flores, “Socialist Party Membership by States 1904-1940,” Mapping American Social Movements Project, The University of Washington, accessed February 29, 2020, https://depts.washington.edu/moves/SP_map-members.shtml.

¹² The Eugene V. Debs Museum, accessed February 29, 2020, <https://debsfoundation.org>.

¹³ Jack Ross, “Socialist Party Elected Officials 1901-1960,” Mapping American Social Movements Project, accessed February 29, 2020, https://depts.washington.edu/moves/SP_map-elected.shtml.

¹⁴ Peter Dreier, “Why Has Milwaukee Forgotten Victor Berger?” *Huffpost*, July 6, 2012, https://www.huffpost.com/entry/why-has-milwaukee-forgott_b_1491463.

¹⁵ *Time*, April 6, 1936, <http://content.time.com/time/covers/0,16641,19360406,00.html>.

¹⁶ See, Jack Ross, *The Socialist Party of America: A Complete History* (Lincoln, Nebraska: University of Nebraska Press, 2015), chap 14.

¹⁷ *Ibid.*, chaps 15-16.

- ¹⁸ Werner Sombart, *Why Is There No Socialism in the United States?* (White Plains: M.E. Sharpe, Inc., 1976). ここでは参照していないが、1919年にドイツ語からの邦訳が出版されている。『社会問題及社会運動』河田嗣郎訳（岩波書店、1919年）。
- ¹⁹ Eric Foner, “Why Is There No Socialism in the United States?,” *History Workshop*, no. 17 (Spring, 1984): 57-80, reprinted in Eric Foner, *Who Owns History?: Rethinking the Past in a Changing World* (New York: Hill and Wang, 2002), 110-145.
- ²⁰ ネオコンサヴァティヴの形成については、梅崎透「権威の崩壊とネオコンサヴァティヴの源流」古矢旬ほか編『史料で読むアメリカ文化史5 アメリカ的価値観の変容1960年代-20世紀末』（東京大学出版会、2006年）、280-293頁。
- ²¹ Seymour Martin Lipset and Gary Marks, *It Didn't Happen Here: Why Socialism Failed in the United States* (New York: W. W. Norton, 2000), 292-294.
- ²² Sombart, 20.
- ²³ Ibid.
- ²⁴ C. T. Husbands, “Introduction” to Sombart, xxiv.
- ²⁵ Patrick Akard, “Review of Werner Sombart, *Why Is There No Socialism in the United States?*,” *Mid-American Review of Sociology* 6, no. 2 (1981): 141-146.
- ²⁶ Foner, *Who Owns History?*, 119-121.
- ²⁷ シーモア・M・リブセット『アメリカ例外論——日欧とも異なる超大国の論理とは』上坂昇・金重紘訳（明石書店、1999年）：157。
- ²⁸ Foner, *Who Owns History?*, 135-38.
- ²⁹ Ibid, 138-40.
- ³⁰ See, Simon Hall, *American Patriotism, American Protest: Social Movements Since the Sixties* (Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 2011).
- ³¹ ポール・クルーグマン『格差はつくられた——保守派がアメリカを支配し続けるための呆れた戦略』三上義一訳（早川書房、2008年）。
- ³² Lipset and Marks, 292-294.
- ³³ Amy Langfield, “In Tough Economy, Fast Food Workers Grow Old,” *NBC News*, April 15, 2013, <https://www.nbcnews.com/feature/in-plain-sight/tough-economy-fast-food-workers-grow-old-v17719586>.
- ³⁴ Megan Leonhardt, “1 in 5 Millennials with Debt Expect to Die without Ever Paying Off,” *CNBC*, Jan 11, 2019, <https://www.cnn.com/2019/01/08/1-in-5-millennials-with-debt-expect-to-die-without-ever-paying-it-off.html>.

- ³⁵ Janet Adamy and Paul Overberg, "Playing Catch-Up in the Game of Life,' Millennials Approach Middle Age in Crisis," *Wall Street Journal*, May 19, 2019, <https://www.wsj.com/articles/playing-catch-up-in-the-game-of-life-millennials-approach-middle-age-in-crisis-11558290908?ns=prod/accounts-wsj>.
- ³⁶ Tre'vell Anderson, "Boots Riley stays true to his own voice with the Sundance premiere 'Sorry to Bother You,'" *Los Angeles Time*, Jan 19, 2018, <https://www.latimes.com/entertainment/movies/la-et-mn-sundance-boots-riley-sorry-to-bother-you-20180119-story.html>.
- ³⁷ ニューレフトについては、西田慎・梅崎透編『グローバルヒストリーとしての「1968年」——世界が揺れた転換点』（ミネルヴァ書房、2015年）：3、5章参照。
- ³⁸ Victor Cohen, ed., *The New American Movement: An Oral History* 28, nos. 1 and 2, (Spring/Fall 2010): 9, in *Works and Days*, accessed February 29, 2020, <http://www.worksanddays.net/W&D%202010.html>.
- ³⁹ Gary Dorrien, *Economy, Difference, Empire: Social Ethics for Social Justice* (New York: Columbia University Press, 2010), 120-122.
- ⁴⁰ *Ibid.*, 122.
- ⁴¹ Democratic Socialists of America, "History," accessed February 29, 2020, <https://www.dsausa.org/about-us/history/>.
- ⁴² Democratic Socialists of America, *Democratic Left* 47, no. 3 (Winter 2019), 16. accessed February 29, 2020, <https://democraticleft.dsausa.org/files/sites/6/2019/12/DL-Winter-2019.pdf>.; Theresa Alt and Sasha Hammad, "2017 Democratic Socialists of America Financial Report," Democratic Socialists of America, accessed February 29, 2020, <https://archive.org/details/2017DsaFinancialreport/page/n5/mode/2up>.
- ⁴³ Democratic Socialists of America, "What Is Democratic Socialism?" accessed February 29, 2020, <https://www.dsausa.org/about-us/what-is-democratic-socialism/>.
- ⁴⁴ *Ibid.*
- ⁴⁵ Bernie Sanders Official Site, "Issues," accessed February 29, 2020, <https://berniesanders.com/issues/>.
- ⁴⁶ Democratic Socialists of America, "Democratic Socialists of America for Bernie," accessed February 29, 2020, <https://bernie.dsausa.org/>.
- ⁴⁷ Bridget Read, "36 Hours with Alexandria Ocasio-Cortez: America's Freshman Class President," *Vogue*, June 26, 2019, <https://www.vogue.com/article/36-hours-with-alexandria-ocasio-cortez-primary-anniversary>.
- ⁴⁸ Alexandria Ocasio-Cortez Official Site, "Issues," accessed February 29, 2020, <https://ocasio-cortez.house.gov/issues>; "H.R.2930 – Loan Shark Prevention Act," 116th Congress (2019-2020), Congress.gov, accessed February 29, 2020, <https://www.congress.gov/bill/116th-congress/house-bill/2930>.

⁴⁹ Glenn Kessler, "Ocasio-Cortez's 70-percent Tax Rate: Not So Radical?," *The Washington Post*, January 31, 2019, <https://www.washingtonpost.com/politics/2019/01/31/ocasio-cortezs-percent-tax-rate-not-so-radical/>.

⁵⁰ Nathan Robinson, "Socialism Is as American as Apple Pie. Yes, Really," *The Guardian*, December 10, 2019, <https://www.theguardian.com/commentisfree/2019/dec/10/socialism-america-history-politics-apple-pie>.

⁵¹ Paul Krugman, "Bernie Sanders Isn't a Socialist," *The New York Times*, February 13, 2020, <https://www.nytimes.com/2020/02/13/opinion/bernie-sanders-socialism.html>.